

未来を描く議会の挑戦

～委員会単位でのテーマ設定から始まる後半戦～



令和7年度、新十津川町議会は任期の折り返しを迎えました。これまでの2年間、議会は町の課題に向き合い、政策の是非だけでなく、町の「あり様」そのものを見つめ直す視点を育んできました。

令和7年2月16日に開催した「まちづくり勉強会」を通じて、議会内に投げかけられたのは「私たちはどのような町を目指すのか」という根源的な問いでした。町の未来をどう描くか、そして、その議論に議会がどのように向き合つか、それは単なる行政評価を超えた、私たちの覚悟と責任を問われる議題でした。

3月には議会全体での話し合いを重ね、「特別政策協議」がスタートしました。政策の本質に踏み込み、町民とともに未来像を描いていくことを目的とした新たな挑戦です。町の未来は、住民と議会、行政が一緒

に築いていくものです。
この特集では、各委員会が選定したテーマを紹介しながら、「なぜそのテーマを選んだのか」、「そこどんな問いがあるのか」をお伝えします。

特別政策協議の進め方

特別政策協議は、議会が「課題解決」だけでなく「町の構想」にも取り組むための新たな挑戦です。町が抱える複雑な課題に対して、議会が自ら問いを立て、解決の方向性を模索する姿勢が求められています。各常任委員会が重点テーマを設定し、テーマの背景や本質的な問題を深く掘り下げていきます。

この取り組みでは、委員会ごとの独自の視点や専門性が重視されつつも、議論は決して委員会内で閉じられるものではありません。議員全員が意見を交わし、多角的な視点を取り入れながら、テーマに対する理解を深め、町全体の未来像に結びつける必要があります。

「住民と議会が共に考え、共に描く」プロセスを大切にしながら、新十津川町の未来を作っていきます。

ドローン事業の在り方について

総務民生常任委員会では、町が進めるドローン関連事業について、これまでの議論を踏まえた上で、住民との共有と協議が必要との考えから、本テーマを選定しました。

現在、この事業は3か年計画の最終年になります。委員会では、目的の明確化や進捗状況の確認、持続可能性について、これから議論を深めていく予定です。特に、KPIの達成状況とそれが事業の目的に沿っているかを検証することが重要な点の意見が委員から出ています。今後、関係者からのヒアリング等も視野に入れ、議論を広げていく方針です。

熱供給センターの在り方について

経済文教常任委員会では、熱供給センターの将来的な在り方を検討するため、本テーマを選定しました。施設の整備から一定の年数が経過する中で、今後の役割や維持管理の在り方について再整理が必要とされており、委員会としても持続可能な町の形を模索していく方針です。

議員定数・報酬の在り方について

人口減少が進行する中で、議員定数や報酬の在り方は「持続可能な自治」の在り方そのものを問う重要なテーマです。議員の「なり手不足」が課題となっており、新十津川町も、過去に2度定数を上回る立候補者がおらず選挙が実施されませんでした。その背景には、「報酬は活動内容に見合っているか」「立候補への心理的・経済的ハードルが高すぎないか」など、さまざまな要因が複雑に絡んでいます。

新十津川町：議員定数・報酬・人口の変遷

年度	議員定数	月額報酬 (一般議員)	人口 (3月末日の人口)
昭和62年	20人	143,000円	8,989人
平成11年	16人	193,000円	8,223人
平成15年	14人	186,000円	7,925人
平成19年	12人	184,000円	7,543人
平成23年	11人	189,000円	7,189人
令和元年	11人	215,000円	6,586人
現在 (令和7年)	11人	215,000円	6,184人

※KPIとは
計画の目的達成に向けた進捗状況を測るための数値目標